

## 「将来の入学時期の在り方について」（中間まとめ）

### 学内意見募集概要

- 実施期間：平成24年1月20日～平成24年2月15日
- 回答方法：①ウェブフォームを利用した回答  
②各キャンパス（本郷・駒場・柏・白金）のアンケート回収箱に投函  
※日本語と英語で実施（英語による回答は3件）
- 合計回答数：387件

○学内意見募集回答数（回答者属性と回収方法別）

		回収方法			合計
		ウェブで回収	紙媒体で回収	メール等で回収	
回答者属性	学部学生	81件	9件	1件	91件
	大学院学生	64件	12件		76件
	教員	122件	6件	3件	131件
	職員	74件		2件	76件
	その他	12件	1件		13件
合計		353件	28件	6件	387件

※特定の組織又はグループにより意見を取りまとめて提出されたものを含む

本概要は「中間まとめ」に対する学内からの意見を、全体の意見の大まかな傾向が表れるよう留意しつつ抜粋・要約したものである。

## 1. 教育の国際化について

(懇談会では、教育の国際化を進めることは非常に重要であり、そのためには秋期入学移行を始めとする教育改革が必要であると考えました。教育の国際化に関するあなたのご意見をお教え下さい。)

(教育の国際化の定義・意義)

○教育の国際化には大賛成。従来、外務省の留学関係予算が「受け入れ」に偏っていたのに対し、今回の中間まとめは、日本全体として「送り出し」にも力を入れる契機となりうるもので、一般学生の一人として大変意義があると思う。(学部学生)

○本学は、大量の課題を課して学生に勉強させる海外の大学に比べてカリキュラムが非常に緩く、勉強しない学生はほとんど勉強しなくても単位を揃えて卒業することが出来る。そういった意味では必死に勉強している海外の学生との交流は刺激になると思われる。(学部学生)

○「教育の国際化」、「グローバル・キャンパス」の形成に力を入れることで学生の国際的な流動性を高めることに資するような教育システムを構築することには大いに賛同する。ただし、このような目標を達成するためには、入学時期のみならず、学内で進行している諸々の取り組みを視野に入れて検討していく必要があり、「秋季入学」が自己目的化されることには懸念を覚える。「秋季入学」は上記目標を達成するための一つの手段として考えるべきであり、それが最善の選択肢であるのかどうかについてはなお検討の余地があるように思う。(教員)

○教育の国際化というのが、学生が今よりも自由に海外大学のサマープログラム参加や正規課程への留学などをしやすくするという意味なら大賛成。しかし、それを実現するために秋季入学という手段がいいのかどうかについては、本当にそうだろうか、と思う。個人的には、学籍管理をもっと緩やかにしカリキュラムの組み方を変えれば、現在のシステムでもそれは実現可能だと感じる。(職員)

○日本の最高峰の大学として、現行の教育課程で日本独自の考えを育て、世界へ発信していくことが重要。(学部学生)

○国際化として目指しているものは何なのか。英語の覇権のもとで、英語圏の大学と国際化の指標について競うことに何の意味があるのか。比較するならば例えば西欧の非英語圏の大学ではないのか。(教員)

○何の条件もつけずに漠然と教育の国際化を議論しても不毛である。教育の国際化は、無条件に是非を議論できるものではない。研究分野の性格、教育目的や教育内容、学生の状況などによる。私が必要と考える国際化は、日本から世界へメッセージをもっと発信できる人材を育成することであって(特に文系)、入学時期の問題は優先順位で言えばいちばん最後のほうである。(教員)

○本学の国際化には A. 英語による授業、B. 入試制度、C. 進学振分けならびに教養課程の在り方、D. 事務職員の英語能力の向上といった問題が山積しており、また、大学院との関係を棚上げして、まず学部の秋入学を考えることには違和感を覚える。(教員)

○教育の国際化を進めたいのなら、入学時期などというハード面ではなく、海外の学生を強く惹きつける魅力的な授業への改革であるとか、全授業の英語化といった、ソフト面の改革をまず初めにすべき。(学部学生)

(入学時期)

○秋季入学はいずれやらなくては、世界に伍せない。米国に優秀な学生が行くかもしれないが、そうして本学の真価が問われることになる。そういう時代だ。(教員)

○OGT や9月入学は大学院で行なうべき。大学院教育を全面的に英語化し、それを学部生に4年間見せつけることで、学部生が自発的に「自らを変えなければいけない」という意識を持つことになる。(教員)

○秋季入学の国が世界各国の7割以上(欧米では8割以上)占めている現状で、日本の4月入学が世界の主流から外れており、学生の留学受け入れや送り出しに支障が生じている原因の一つとなっているのであれば、東大の国際化推進の手段として私は秋季入学への移行に賛成する。(職員)

○秋季入学の前提として、1.「多彩な学習経験」を積む環境の整備、2.「それが評価される仕組み」、3.「社会の定着」が必要。(学部学生)

○教育の国際化(内容の変更)と、入学時期の移行(枠組の変更)は、全く無関係と考える。(教員)

○まずは秋季入学以前に授業の英語化等を進めるのが先である。私立大では交換留学制度を始め既にこの10~30年で取り組んできていることであり、本学はむしろ遅すぎるぐらいである。(職員)

○入学の時期をずらした程度では、海外からの優秀な学生を確保するのは、とても無理で、海外の有

名大学に匹敵する授業の質の高さ、能動的で思考力の優れた学生を入学させるための入試改革が不可欠であり、そのために必要な常勤の教員を増やすことが、どうしても必要だと思う。そのための財源確保をまず検討してほしい。(教員)

○入学時期が半年ずれていることは留学に対する障壁ではない。家族や友人と離れて何年も異国で修行する覚悟ができる人なら、半年間ずれていようが構わずに留学し、その期間も有効に使う。秋季入学にしてメリットがあるのは一年間の短期交換留学くらい。アジアトップの学生に東大の学位を目標にしてもらうためには、講義や事務の英語化や受入環境の整備のほうがずっと重要。国際化の観点からは秋季入学移行の優先度は低いはず。(教員)

(教育システム、カリキュラム、奨学金、宿舎等の改革や改善)

○Internationalization of education is essential nowadays. And giving the students of the University of Tokyo the opportunity to have international experience through internship or volunteer programs abroad will help for sure the students to open their mind, to find better their place and the place of Japan in the world and to have a concrete experience of other cultures.(教員)

○学生の英語力を高める為に、是非「強制的に英語に触れる環境を作る」ことを提案したい。教養学部時代からコミュニケーションを英語ですべて行う授業を増やす、そういった授業を必修化させる事が重要。(学部学生)

○日本人学生の国際化は極めて重要であるが、これに対する施策が十分であるとは言い難い。特に、英語教育の推進は重要。(教員)

○教育、研究機関そのものの、体制、財力、プログラム、施設を世界のトップ標準に作り替えるつもりでないと、すべてが中途半端になりマイナス面が大きいだろう。米国トップ校に在籍した経験から言って、実現にあたっては、すべては財源次第であると考えている。たとえば、卒業生、民間からの寄付についても大手私大と比較すると手ぬるい感がぬぐえない。学費の値上げと寄付金による奨学金の拡充をセットに実行し、税制改正も含めて政官民での取り組みが不可欠。(教員)

○国際的な場で活躍できる人材の育成の必要性については大いに賛同する。しかし、秋入学が国際化に結びつく重要なステップであるとはどうも思えない。多くの留学生が求めているのは、入学時期の変更ではなく、奨学金制度や学寮などの受入体制そのものの整備。国際化のためには秋入学以上に優先順位の高い案件が多くある。(教員)

○「大学教育が求める留学等の体験」を在学中にやってもらうことを考える必要はある。ただし、現行の4年間でそのような期間をひねり出すことは労力や経費の面で実現は困難ではなからうか。よって、学部を4~5年制とし、「従来通り単位を取得して4年間で卒業する」「単位は4~4年半で取得し、他の期間を内外留学等のプラスα活動に当てる」ことができるよう、学生が卒業時期を(4年後の春、4年半後の秋、5年後の春)選べるようにしてはどうか。(職員)

○英語に関しても、教養学部前期課程の英語のカリキュラムを見直すこと、また今学期の学術俯瞰講義などにみられるような海外の大学とのディスカッション講義を積極的に取り入れていくことが、今の制度の中でできる改善ではなからうか。(学部学生)

○「国際化に対応する教育システム」構想の一環として「入学時期のあり方に関する懇談会」が発足し、中間まとめが学内外に示されたが、「秋季入学およびGT」のみが突出し、肝心の教育システム構想は曖昧のままである。教育システムについてはこれから議論をするとのことだが、はじめから「秋季入学」ありきであり、また、学内での議論もまともに行われていない段階で学外に発表し、あたかも外堀を埋めるようなやり方で「秋季入学」に突入しようとする姿勢には疑問を持たざるを得ない。(教員)

○教育の国際化は重要だと思いますが、教育の国際化が秋入学の実施で実現できるかということ、少し疑問に思います。教育の国際化には、入学時期よりも、魅力ある教育カリキュラムや高い研究レベルを達成する方がより効果的だと思います。(職員)

○もし英語での授業を行ったら、そのために「教員の指導」・「学生の理解」の質が著しく低下する気がする。それよりも、本学では日本語を中心とした質の高い教育を続け、学生が積極的に英語圏を中心とする海外の大学や院に渡って、体で「国際的とは何か」を経験して持ち帰れるような環境を整えた方がより本学の教育機関としての価値は上がるのではないか。(学部学生)

## 2. ギャップタームの在り方について

(懇談会では、ギャップタームの教育効果は高く、有意義な期間とするよう支援することは可能であると考えました。ギャップタームの意義や、具体的内容、実行可能性などに関するあなたのご意見をお教え下さい。)

### (ギャップタームの意義)

- 効率性を求めてきた日本社会に、空白期間の半年を設けることは、大変意義がある。受験から解き放たれて、自分自身のこと、社会のこと、世界のことを熟慮する時間を経れば、大学で学ぶ目的や研究したいテーマを自分の中で明白にすることができる。(職員)
- 在籍中は一切就職活動をさせずに勉学に集中させ、卒業後の半年間は就職活動をするのが利点。(教員)
- 受験勉強から大学での真の学問追求に向けて、マインドをリセットするための期間として非常に有効に使える。(教員)
- OGT の間に、職業研修や留学をすることで社会人としての自覚や自分の将来への展望が広がることはその後の大学生活にとっても有意義と考える。(職員)
- OGT を利用して、社会にはいかに多くの問題が答えのない形で横たわっているかについて理解を深めるべきだと思う。(学部学生)
- 中間まとめの「GT を有意義な期間となるよう支援することは可能」という結論には、具体的根拠がなく、説得力も実現可能性も見出せない。(教員)
- OGT を作るような秋入学は、平均的な学生の数学力を著しく低くし、入学後の教育がいままで以上に大変になる。(教員)
- まず夏休みなどの既存のGT の活用を模索すべき。(教員)
- ギャップが必要なら、費用的な面で不利にならない休学制度を考えればよい。(学部学生)
- 就職及び労働市場の硬直化が顕著な現状、GT のあり方は疑問である。各所で制度をフレキシブルなものにして行かないと、一年間を有意義なものにできないのではないか。(教員)
- そもそも学生の本分は何かということを考えると、課外活動さえ充実していればそれで良いのかという疑問が生じる。学生の本分は勉強であるのに、その機会を学生に与えることを長期間放棄するというのは大学としてあるまじき姿ではない。(学部学生)
- 大学としてGT を設ける意義、本学の入学者に求める人材像などを明確にし、学生がGT をどのように過ごしたらよいかの指針を示すことが重要であると考え。(職員)
- OGT が有意義な期間となるかは環境次第である。まずは就職活動において企業がGT での活動内容を重視することが必要で、次に気軽に参加できる多様なプログラムが提供されている点が重要だと思う。(大学院学生)
- 学部の秋季入学を検討するならば、大学院の全面的な秋季入学も検討されて良いはず。学部入学前のGT の教育効果については疑問を呈したが、大学院進学時にGT を設けるのであれば話は異なる。学生は学部教育を通じて既に専攻分野の基礎を身につけており、それをもとに各人の判断でGT を有効に活用することは可能である(少なくとも学部入学前よりは)。(教員)
- 理系の修士1年は、やっと基礎教育がすべて終了したという段階であり、進路も選択して、これから具体的にどんなことを研究していこうか、などと考える時期である。ここにいたって、やっとGT に意味が出てくる。(教員)
- 4年間終了後にGT を設けると、例えばロースクールを目指す(or 内定)学生はその期間、法律の勉強にあてることになる。理系でも同様に研究をすることになってしまう。大学院教育の直前にGT を設けるべきではない。(学部学生)
- 学部教育は主に座学であり、また大学院教育では一転、自ら問題を発見し解決するという姿勢が重要となる。国内の教育においては高校まではもっぱら座学であり、大学院進学時にこそ教育の在り方の転換点が存在すると思う。そのため、この時期におけるGT はその後の大学院における研究活動に非常に大きな意味を持ってくる可能性がある。(教員)

### (ギャップタームの具体的内容)

- OGT では是非、有意義な社会体験をして欲しい。海外へ行くだけでなく、地方での生活、一次産業での経験など。長い目で見れば、決して無駄とはならない。(教員)
- 6ヶ月間専用の教育機関を全国的に設け、フランスのエコール・ポリテクニクのように官庁、企業、消防、自衛隊に半年間送りこんで鍛える方が効果が上がると考える。(教員)

- 言語技術習得を主目的とせず、歴史や文化の背景に重心がある「語学講座」などを開催する。ただし、正規の講義にはないリラックスした雰囲気で行うことが必要である。（教員）
- 大学で何を学び、将来どのような社会人になりたいのかを考えてもらい、その職業を疑似体験する環境を提供することを提案する（学生の間は実際の職務内容を十分知りえていない）。（教員）
- 語学などは出来る限り脳が柔らかい内に始めることが大事なので、外国語科目などの講座を予め開設して、半年間でも勉強を早く始めたい人に提供するという事は有意義に思える。（大学院学生）
- 大学院の定員が学部の定員より多いため、東大外の大学からの入学生も少なくないが、このような外部生の学力の低さが問題となることが多い。大学卒業（3月）後、東大の大学院入学までの半年のGTを、このような学生の基礎学力を高めるための教育に利用できれば有効である。（教員）
- GTでの活動としては幅を広く持たせ、大学の方で方向性を決めてしまうことがないようにする必要があると思う。IARUなどとも異なる東大が主催するサマースクールを開催するのも良いのではないかと思う。（学部学生）
- 時間や場所に制約を受けないOCWを活用した、履修予定科目のプリスクリーニングも積極的に活用し、インターンやボランティアをプログラムしてはいかかが。（大学院学生）
- 豊富な活動メニューの情報提供やコンテンツの提示のみではなく、事前学習や事後リフレクションを含めたカリキュラムとして位置づけることで、単なる体験で終わってしまうのではなく、自らの糧となる学習経験として意義深いものにできると思う。（職員）
- 有意義な活動に取り組むように十分なインセンティブを与えることが重要。進振りに活動内容の評価を反映させるのがよい。（教員）
- GTの活動を進学振分けに関連づけなくてほしい。進学先が指定した活動をした学生に点数を付けるなどとしたら、活動の自主性を失うことになる。（職員）
- 何か活動したことに対して単位を与える、レポートとしてまとめて提出することを求めるなど、GTを有意義に過ごすインセンティブ等を与える必要はあるのではないかと思う。（学部学生）
- GT期間の学生の生活費は、たとえばワーキングホリデーのように、学生自身に稼がせてはいかかが。また、障害のある学生や社会人入学者の意向も汲まねばならない。GTを強制するのではなく、最低限これら三つのタイプの学生がいることを視野に入れて、彼らに選択権を与えるような制度にすべきである。（大学院学生）
- 自分の役割や今後の目標等を考えさせるようなオリエンテーションがGT前にあると良いと思う。（職員）
- 大学が用意したメニューに参加しない自由は積極的に担保されるべきである。（大学院学生）

#### （ギャップタームの実行可能性）

- GTの扱いは慎重に検討する必要がある。たとえば入試合格後、連続的に基礎教育をしないと学力が一気に低下する危険性がある。理学や数学などなるべく若いうちに高度な教育を一気に行う必要のある分野では、GTを放置することで国際力が落ちる可能性もある。逆にこのGTを上手に利用すればそれもポジティブに転化できる可能性はある。（教員）
- インターンシップ体験制度の充実を核に、企業CSRとしてボランティア活動や国際交流体験推進にも協賛を受ければ、仕組み造りにかかるコストを軽減でき、実現性が高まる。（職員）
- GTは入学試験から入学までの、謂わば「中だるみ」の期間としかかなりえない危険性を多くはらんでいると考える。「継続は力なり」と言うが、学びにインターバルを設けるGTは、学力低下問題を助長する可能性があると思う。（大学院学生）
- GTに海外留学やボランティア活動を勧めるということだが、よほどの制度的・経済的サポート体制を整えない限り、京阪神や東京といった都市部の富裕層の家庭でなければ活動へのアクセス自体が困難であり、むしろ学生間格差を広げかねない。（教員）
- 地方学生や経済的に困難な貧窮している学生と首都圏の裕福な学生との差が広がるだけ。もし東大の経済的支援のもとで一律で留学を課すというのであれば秋入学には賛成。（学部学生）
- 人と人とのネットワークが必要な場面では、地方出身者は圧倒的に不利である。（学部学生）
- 都市出身と地方出身の学生間の格差がより広がる懸念から、ギャップイヤーを設けるならば、学部2年から3年にかけての移行時に設定するのが適切である。（学部学生）
- GTを一律に入試後から秋までの半年に取らせるのは、教育効果の点で問題がある。1年から1年半くらい教養課程で見識を広げたあとのほうが、GTをより有効に活用し、充実したものにできる。（教員）
- GTを入学前ではなく、3年生進学時に半年間設けることに対して、大きな意義を感じている。入学前の半年では行えることは非常に限られる。（学部学生）

- OGT は有効だと思うが、問題はそれを必要とする時期が人それぞれ違うということである。特に入学試験直後は、大学での新しい学問に接するという時期であり、早くその新しい経験に触れたいと多くの学生は思うものであろうし、それは奨励されるべきことであろう。(教員)
- 東京大学に入学する 3000 名の 20%が海外に留学すると 600 名、他大学も秋入学に参加するとなれば数千名の規模で、高校を卒業したばかりの学生が留学することになる。これを受け入れるための良質の教育機関が確保できるのか、はなはだ疑問である。(教員)
- OGTの過ごし方として、海外留学を例に挙げているが、これは非現実的だと思う。受験勉強と並行して留学の準備をすることは難しいため、大学の可否がすべて出そろった3月中旬になってようやく準備を開始することになる。(教員)
- OGTは、学生自らの意思で計画するものに絞るべきである。少なくとも入学資格を得た学生にGTを強制することは、学生が得たはずの学習権をおかすものである。学生自らの意思で計画するGTを支援することは、その計画をともに考えて非常に意義のあるものにできる。GTの支援には、1人1か月あたり数十万の多額の資金が必要である。支援できるのは数%の学生に限られると思う。(教員)
- 大学がGTの過ごし方に対して支援するにしても、学部生と違い、持っている基礎知識の把握などもできていない段階の合格者にどのような形で、どの程度関与することが適正か見積もることは困難であり、究極的には入学させて環境を整える、という議論に収束する可能性も十分ある。(教員)
- 現実的にも新入生約三千人の全体に目配りするのは非常に困難である。ただし、秋入学とは直接関係なくとも、意欲の高い学生に対して様々なプログラムを提供し、単位認定を行う等の制度を設けることは推進すべきと思われる。(職員)
- OGTは大学側からの積極的な支援がなければ多くの学生にとっては長い夏休み程度の認識にしかならないと私は考える。よって、多少のコストがかかったとしても、留学・インターン・ゼミ訪問など、大学が学生に情報を提供し働きかける必要性を訴えたい。(学部学生)
- OGTで身につけるような資質や能力を継続的に評価していく基準をもたなければ、それを伸ばすことも出来なければ、学生の点数重視の姿勢を変えることもできない。(教員)
- OGTを有効に使えるような、度胸、知力、財力を持った学生はごくわずかであり、圧倒的多数の学生にとって、単なる時間の無駄に終わると強く考える。(教員)

(その他)

- OGT については、職員が積極的に関わることが求められると思う。今後、職員がどのような形で関わることが可能か、その機会を示し続けて欲しい。(職員)
- 東大教員から「GTの過ごし方」に関する提案を募り、これを冊子にして、合格者に配布する。(教員)
- 将来、出産・育児において、生物学的な年齢の限界がある女子学生にとって、GTによって、卒業・就職が遅くなるということは、不利となってくることがある。(大学院学生)
- 博士課程学生には経済的なサポートが不十分であり、このような状況下でGTを設けることは、そうでなくても低い本学学部学生の博士課程進学率をさらに低下させることとなる。(教員)
- 入学内定者に、図書館に入れるようにして欲しい。(教員)
- 留学に関わる時間的隙間はきわめてネガティブにとらえているのに、入学と卒業の時間的隙間はやけにポジティブにとらえており、議論としてバランスを著しく欠いている。(教員)
- OGT における各種支援策は、大学からは独立したところで検討されるべきだと思う。大学が何でも背負い込む必要はない。(教員)
- OGT という言葉が、そもそも輸入した考え方を日本に無理やり適用させているような感じがしており、日本が主体的に動いていることを感じさせるような言い回しが良い。(学部学生)
- 一つのアイデアとしては、運動部やサークルなどの課外活動に関しては、入学自体が秋であっても、合格していれば参加を認めるなどといった対処が考えられる。(大学院学生)
- 自発的に動ける学生を入学させるためにも、入試の際に、GT に対する考えや計画について問うような論文を書かせてはどうかと思う。(職員)

### 3. 留学生交流について

(短期又は長期の留学生の受入れや、日本人学生の送り出しを進めるために、どの様な取り組みが必要かご意見をお寄せ下さい。)

(日本人学生の送り出し)

- 日本からの留学希望者に対しては、2年くらいまでは、進学を残した特別な休学期間を認めるとよい。休学していても単位を認めても良い。日本人の留学生が少ない理由は、経済的な問題が第一で、もう一つは現在の就職活動の期間の長さのためである。これは産業界との話し合いができるならば解決してほしい問題である。(教員)
- OGT や柔軟な教育システムの理念が実現・浸透してくれば、経済的な理由以外に留学を妨げるものは無くなり、留学する東大生は大幅に増えると思う。唯一の懸念材料は経済的な理由で留学を断念する者が少なからず発生するであろうということ。(職員)
- 学部→修士課程→博士後期課程と、同じ専攻で同じ研究室に属することが半ば奨励されている。本来ならば、学部卒業者に対して留学して様々な経験を積ませること、異なるバックグラウンドをもつ学生を修士課程や博士後期課程で受け入れることは、知のコラボレーションを増幅させ、学術界、社会全体として大きな利益となるはず。(大学院学生)
- 具体的には、現在学部ごとに分散している留学派遣制度の窓口の統一や、対象学生の拡大(たとえば AIKOM の全学への開放)、提携校の拡大、より多様な留学期間の設置(とくに短期の充実による派遣学生総数の増大)が求められる。(学部学生)
- 東京大学に入学した学生の海外留学を促進することが問題の一つであれば、秋季入学への移行よりも、むしろ海外で勉学した事柄の単位認定が重要である。(教員)
- 海外の大学で獲得した単位を活かすのであれば、東京大学の学部や学科が提示するプログラムに沿った一連の教育ではなく、学生が主体的にプログラムを編成して単位を取得するという GPA(grade point average) 制度を導入する必要があるかもしれない。GPA 制度の主眼は、卒業要件として単位と成績を組み合わせるという点ではなく、学生が自ら授業プログラムを作成し、自らの得意とする分野を発展させるという点にあると思われる。(教員)
- 日本から出て行く留学生が少なくなったと嘆く向きが多いが、それは日本が最先進国になったことの表れであって、中国や韓国から英米に出て行く留学生の数と比べることに意味がない。日本から出て行く留学は「よりすぐれたものを学ぶ」ためではなく、「異なるものを学ぶ」ためにあるのだ、という認識を持たないといけないと思う。(教員)
- 日本人学生の送り出しを進めるために必要となる取り組みは、何と言っても学生への経済支援(授業料免除、奨学金等)だと考える。(教員)
- 学籍管理の方法を今よりももっと緩やかにすること。現在は、在学年数などが非常に細かく決まっている。例えば、学期ごとに登録制にして、在学年数などもより緩やかにする。その際、現在のように各部署の教務系の職員が細かく一人ひとり学籍管理をする方式では、全体の学生の学籍把握は困難となる。現在は、かなり至れり尽くせり学生個人に対応しすぎている。「タフな学生」を育てるなら、学生自身がもう少し自分自身で学籍の管理をするのだ、という自覚をもたせつつ、緩やかに管理したらより、学生がしっかりすると感じる。(職員)
- 送り出しについては、夏に卒業(修了)できるよう、修業年限の在り方や「早期卒業制度」の検討が必要であると思われる。「中間まとめ」冊子の P.24、図表 H のタイプ B が望ましい。(職員)
- 留学で経験を培うという意味では前期教養期間の留学が推奨されるべきであり、進振りという制度はそれに逆らっている印象を受けるので、改善の余地はある。(学部学生)
- いかに留学が「損」とならないようなシステムを構築するかであり、具体的に言えば留年の問題であり、それはタイミングというよりも、現状の進級要件や単位認定の方法に問題があると考えられる。(学部学生)
- 日本人学生が、留学や、海外活動をする際の経済的支援を増やしてほしい。現在の制度もあるにはあるが、ごく少ない椅子を、裕福で海外経験の豊富な学生と奪い合っている状況である。(学部学生)
- 研究者としての基本的な考えかたを確立する前に留学へ送り出すというのは、大学として教育を放棄し海外の大学に教育を丸投げすることになるので好ましくないと考えている。(教員)
- 学期のずれが外国への留学への障害でないとは言わないが、大きな要因とは考えにくい。最大の障害は、日本の学生が語学を苦手としていることと、留学によって就職活動に支障がでることである。語学の問題は、学期をずらしたところで何も解決しない。初年次における語学教育の充実によって解決すべき問題である。また就職活動については、日本企業における従業員採用のありかたを変えるこ

とが先決であろう。(教員)

- 数学などのように、学部レベルで、綿密な積み上げのカリキュラムが組まれている科目においては、短期間海外留学することなどは、ほとんど意味がないと考える。(教員)
- 日本人学生の送り出しを進めるためには、単位互換制度の充実と進学振分け制度の見直し、そして奨学金の充実が不可欠。現在、海外との学生交流が進んでいない原因は、上記の問題がクリアされていないことに尽きる。入学時期が4月であることは、学生交流を妨げる主因ではない。(職員)
- インターンシップやボランティア、短期留学などに送りだすことをさかんにやろうとしているが、授業期間中の取り扱いを考えなくてはならないと思う。まず危機管理的にはどうなのか。授業に出ないことを推奨するわけなので。次に、「就職活動が忙しくて授業をさぼっていたけど、試験を受けたら単位が取れたよ、ラッキー」というケースとは違う。大学がその人をインターンシップやボランティアや短期留学で派遣したのであれば、その人は公式に授業を休んでいるわけである。それで単位を取ることはどうかと思う。15週で1単位と決められているので。(職員)
- 後期課程進学後に、その専門教育を全く受けない状態で、3年生の1年間を海外留学で過ごした場合、どれだけの成果が期待できるだろうか。恐らく、単なる外国語能力の向上、海外体験に過ぎなくなるだろう。そして、帰国後の1年間で就職活動をしながらか専門教育をこなしたところで、果たしてそれは「東大卒業生」と言えるだろうか。(大学院学生)
- 英語偏重主義に陥ることなく、第二、第三外国語の教育にも力を入れ、非英語圏への留学をも積極的に推進する方向で展開されることを望む。(教員)

(留学生の受入れ)

- 留学生の受入れについては、英語による授業数を増やすなどのカリキュラム改革、単位互換や奨学金制度、学寮の整備など。(教員)
- 留学生の受け入れに当たっては、留学生にとって魅力的なカリキュラムがあるか、ということが最も重要な問題である。カリキュラムを見て留学先として選択されるような講義の整備と国際的な標準化、カリキュラムや単位の互換性の整備を進めると共に、それらの情報を海外へと発信することが留学生を増加させるために重要である。(教員)
- まずは本学への留学によって何を得られるのかを明確にし、それをきちんと発信することが必須である。できれば日本の大学、本学ならではの価値を提供できると海外の有力大学との差別化という意味で良いのではないか。(職員)
- 留学生を増やすには、世界に冠たる魅力ある研究と教育が行われていること、奨学金やRAなど経済的な支援が十分であることが最も重要である。多くの留学生に聞くと、入学時期の違いはさしたる問題ではない。むしろ入学時期が日本と外国ですれているほうが、ビザなどの諸手続き、語学学習や生活の準備期間に当てることができ、都合がよい場合が多い。この点でも秋入学を決めることは、留学生交流の促進につながるわけではない。(教員)
- 大学の一番の問題は事務(教務その他)に英語が分かる人間が皆無である点。事務が行うべき留学生への説明を教員に押しつけるのは完全な職務放棄。最低でも1/3の事務職員は英語が聞け、話せ、書けるべき。採用・昇進時に採用・昇進基準にすべき。(教員)
- 国際的にトップクラスの優れた教育をいかに行うかは難問中の難問だが、「日本文化に親和感を覚える」という理由で本学大学院を選ぶ学生がいることは、ヒントになると思う。(教員)
- とにかく世界的に魅力のある研究(拠点)となる必要がある。研究拠点として、世界的にいかに広報するかという手段も考えるべきである。(教員)
- 留学生の受け入れを増加させるためには、(1)教育の質が目に見えて高いこと、(2)生活・心理面でのケアが充実していることが必要。(職員)
- 「国際的競争力の高い大学」にしたいのであれば、入試を国際的に通用する言語で行い、日本人と留学生と区別せずに受け入れるべき。(学部学生)
- 留学生向け宿舎の数が少ない。また、幸いにして入居が認められても、就業年限が過ぎれば、すぐに追い出される。何らかの事情で留年する留学生のことは考えられていない。(学部学生)
- 外国人留学生と交流するサークルを2006年に立ち上げた経験によると(2012年現在継続中)、留学生の声として、学生や教授とコミュニケーションできないのが問題であるとのこと(コミュニケーションとはCasual および Deeper friendship の両方)。(大学院学生)
- 外国人留学生に対しては、現行の秋卒業・春入学のほうが、そのGTを日本語を訓練する機会に有効に活用できると思う。(教員)
- 留学生を集めるのであれば奨学金を増やして、国際的に高い水準の教員を配置することにつきて思う。この二点をサボっておいて、妙な制度変更などをしてもまったく無駄であると思う。(教員)



- 国からの予算が不足している上に、地震や原発の影響が測り知れない中で、留学生数を延ばすという点には疑問を感じる。受入数は重視せず、奨学金、宿舍、授業内容等インフラを整えて、留学生・日本人問わず優秀な学生に満足して卒業していただきたい。（職員）
- 経験上、日本の大学の留学生受入れが非常に手厚いのにに対して（チューターの存在や住居の確保）、日本人学生は受入れ先で同等の対応を受けていない。ここではできるだけ是正したらよいと思う。とりわけ、日本の大学は留学生に対して親切すぎるのではないか。（大学院学生）
- 多くの日本の企業は日本語を話すことができない留学生を採用しない。留学生には日本語を徹底的に教育すべきである。また日本の企業に就職せず母国に帰国してしまう留学生が増えると、我が国の技術が大学経由で海外流出する危険性が高まる可能性がある。企業はこれを警戒して、共同研究による大学院との連携を弱める危険性をはらんでいる。（教員）
- 日本を学び、日本人とともに学ぶために、しっかりした日本語教育を施すことは、受入機関として当然の責務。秋から春までの半年間、週 10 コマ 15 時間以上の日本語教育を行うのが相当。（教員）
- 現在研究室に所属しており、4 人もの留学生が在籍しているがその多くは学位さえ取れば良いという安易な考え方しか持っておらず、また、研究への理解度も低いため、日本人学生の負担はかなりのものである。ギブアンドテイクの形ができていれば、お互いに能力を高めあうことができ、素晴らしいと思う。しかし、現状はかなり違うので、単に留学生交流といっても数を増やすだけでは、状況はより悪くなると思う。（大学院学生）
- 欧米だけでなく、アジアとの交換留学も積極的に考えるべき。（教員）

#### 4. 大学院について

（懇談会では、学部の段階の秋入学と学事暦の変更に焦点を当てて議論を進めてきました。大学院における入学時期の在り方や、学部教育と大学院教育の接続などに関するあなたのご意見をお教え下さい。）

（大学院における入学時期の在り方）

- 学部と大学院は多くの部分で連動しているので、学部の学事暦を変更するのであれば、大学院も同時に変更するようにしなければ、混乱が生じるし教員の負担も増える。したがって、大学院と切り離して学部だけを秋季入学にすることには反対。（教員）
- 学部が秋季入学となるのであれば、大学院もすべて秋季入学にするのがよい。春と秋に入学が分かれるのはその後の進級制度及び教職員の負担の意味からも望ましくない。（職員）
- 大学院も秋季入学に移行すべき。学部の秋季入学一期生が大学院に進学するころに完全移行できるよう、徐々に移行していくのが良い。（学部学生）
- 大学院入学を控えた学部生・受験生にとっては卒業論文執筆と大学院の受験勉強を同時に行わなければならないという負担が軽減されるので非常に有意義で望ましい。よって学部は今まで通り春入学・春卒業のまま大学院だけ秋入学にするのが最善の方策である。（学生）
- 3 月入学が効果的である。（教員）
- 大学院入試については、今までの通り、春、秋両方の入学制度を維持すべき。他大学からの入学者のことも十分考慮に入れて、柔軟な対応をとるべき。（教員）
- 大学院に関しては先生方や入試は一度だが、春季入学、秋季入学を選択できる様にする。社会人入学や他大学からの進学を考えると年度単位（春季入学）の学生の受入余地が無いと国内の学生受入が困難になる。（職員）
- 大学院は講義よりも研究（修士論文・博士論文）が中心となってくるので、春季、秋季だけではなく、通年（夏季や冬季）で入学、修了を認めることが充分可能。（職員）
- いつでも入学でき、いつでも卒業できるようにするのがよい。手続き上の負担が大きいということであれば、年 2 回というのは妥当。学部も年 2 回とするべき。（大学院学生）
- 大学院は具体的な競争相手を想定した上で、秋季入学などの制度変更を考える余地はあると思う。ただしその場合、研究大学の一部の独立大学院でおこなうのが現実的。（教員）
- 大学院は当然、秋季入学に移行すべき。ただし、国家試験等の時期が変わらないのであれば、秋季入学した学生が半年で就職に切り替える余地を残した受入体制を検討した方が良い。「合格後に入学時期（入学金・学費が発生する時期）を選べる」制度も良い。（職員）
- 大学院における入学時期は現行通りでまったく問題ない。今存在する G T がなければ、外国人留学

- 生で即、人文系大学院に入れる人材はほとんどいないと考えるべき。(教員)
- 国内において東大と他の大学で入学時期(卒業時期)が異なるようになると、大学院、特に修士課程の入学試験で大きな混乱が生じる。また、大学院の修了が半年遅れることも大きな問題。年齢的な理由によって博士課程への進学を躊躇する学生を増やすだけ。(教員)
  - 私が所属している大学院(工学系)では、従来から、4月だけでなく10月入学を実施しており、現在のシステムで大きな問題はない。入学・修了時期を遅らせることは、博士進学率の低下をもたらすだけで、大学院での教育・研究活動に大打撃となる。(教員)
  - 時期的に、研究職の就職や受け皿がないならば、大学院進学時から優秀な学生の海外流出が増える懸念がある。(教員)
  - 秋季入学の実施による効果は、むしろ大学院でより大きい。教育の国際化というよりは研究の国際化に大きく資する。但し、大学院修了後の国内企業採用等を考えれば大学院の先行移行は現実的でなく、学部と一体で行う必要がある。(職員)
  - 大学院教育は学部教育の続きなので、基本的には学部教育終了後すぐに大学院教育に入ることが望ましい。私は学部教育は春季入学、春卒業でよいと考えているので、大学院教育も春季入学がよいという意見になる。海外からの留学生等に対しては秋季入学、秋季卒業することを認めることは特に問題はないが、通常の大学院入学試験を年に2回することは負担が大きく不可能なので、秋季入学はあくまで例外的な場合に限るべき。(教員)
  - 学部を春季入学のまま、大学院だけ秋季入学にするのが最善の策。(学部学生)
  - 現状の春季入学で良い。外国人留学生や帰国子女などには、各大学院の裁量で秋季入学を認める。そういう柔軟性を持たせれば良い。全体として秋季入学に移行すべきでない。(大学院学生)

#### (学部教育と大学院教育の接続)

- 入る時期も春に限定せず、秋季入学や、学部3年から大学院へ入学させる、修士を半年早く取得出来る、博士号も1-2年の短縮、等のフレキシブルな環境を整えれば良い。(教員)
- 大学院進学については3年次の早期卒業制度を認めるべき。(職員)
- 秋季入学をした東大生が、本学大学院に入学することを前提とした修業年限短縮制度を検討した方がよい。3年次飛び入学制度は、大学院を修了できなかった時に、学歴が学士も修士もない状態になるので、飛び入学するリスクが大きい。(職員)
- 今の東大の駒場2本郷2修士2博士3のシステムだと細切れになっており、時間の無駄が多い。駒場2博士7の一貫教育制にすることも考えて良いのではないかと。研究室に6年所属させることで、腰を据えて研究を進めることが可能になり、その間に海外留学などを試みる時間的な余裕も生まれ、大学生活もより実のあるものになる。(教員)
- 他大学との足並みを気にする日本人的な考えをやめて、日本を良くするために、逆に3年半で学部を卒業できるシステムを旧帝大だけに作る方がいい。(大学院学生)
- 大学3.5年+大学院2年、あるいは大学4年+大学院1.5年の短期でも卒業・就学して春から就職できるよう、カリキュラムの編成が必要。大学4.5年+大学院2.5年と浪人、留年で7年以上となるようでは、学生の家計への負担が大きい。(職員)
- 学部時代から同じ研究室に所属し続ける学生が多数派であり、大学院と学部の間空白ができるのは避けるべき。卒業と入学の間にGTを設けても、その期間中に研究室に通いつめて実験をすることになりかねず、不必要に卒業時期が遅くなることになりかねない。(大学院学生)

#### (その他)

- 必要なのは教育の形式化、規格化ではなく、自由化であり、教育の結果に対する評価は厳格なものであるべきで、そのための労力をおしむべきではない。(教員)
- 教育・研究体制の変革も含めた検討や、国際的教育プログラム等の実施に必要な資金の獲得法などの検討を、具体的に進めるべきである。(教員)
- 大学院は今では入学時期などではなく選抜方法の方がよほど問題。(学部学生)
- 研究者志向および専門職志向の学生に魅力ある競争力のあるプログラムを提供できないのであれば、いくら入学時期を動かしても優秀な学生は集まってこない。(教員)
- 入学時期を春と秋で選択できるようにし、ある一人の教員の講義を例えば、奇数回を日本語、偶数回を英語で行うというようにして、言語を日英半々にする。(教員)
- 国際的にトップ標準となるように施設の拡充につぎ。共通の機器の拡充や、ラウンジなど、キャンパスにおける生活を支えるインフラに乏しい。(教員)
- 多くの理系大学院ではすでに春季入学と秋季入学の両方が可能である。これを多くの研究科に広げ

- る必要がある。英語の講義を増やし、事務手続きや宿舍探しなども英語でできるように事務部の英語対応も急務である。なにより重要なことは、世界に誇れる魅力ある研究と教育が行われていること、奨学金やRAなど経済的な支援が十分であることである。(教員)
- 先進国の一流大学と比べたときの、東大の優秀な大学院生(特に博士課程)に対する経済支援の乏しさの方が問題であり、それこそが優秀な留学生獲得の最大の障害である。(教員)
- 大学院は大幅に定員を増やしたために、世界最高水準で優秀な人と、低レベル院生が混在しており、教育効果を著しく下げている。学事暦などより、このほうがはるかに重要な問題。(教員)
- 大学院ではセメスター制と英語化を徹底すべき。(教員)
- 問題は、英語で授業をできる教員の確保である。学部レベルならまだしも、大学院レベルで英語で授業をできる教員はさほど多くない。(教員)
- 大学院を秋季入学とする場合、TA・RAの業務委託が心配。外部資金は政府の単年度会計のために、4月から3月で支給される。対して学生への業務委託は、単年度会計のため年度を越えては行えない。同様なことがTA・RA以外でも起こる。外部資金との関連に留意が必要。(職員)
- まずは海外大学院の入学者選抜と同レベルのTOEFLを必須にするほうが有効。(学部学生)
- 大学院のみを秋季入学とするという考え方もあるが、個人的には時期を動かすのは労多くして益少なしと考える。教育内容の充実なしに教育の改善はない、という当たり前のことを再認識すべき。(教員)
- 理系では大学院の進学率が高く、大学院との関係抜きに学部だけ入学時期を変えることは考えられない。逆に理系の大学院ではすでに秋季入学が定着しており、それでもなおかつ国際化が十分進んでいない理由の分析をきちんと行ってから学部の問題を考えるべき。(教員)
- 大学院での教育水準の問題について、もっときちんと切り込まなければいけない。産業界との連携を図るという観点では、大学院での教育水準の問題はより重要。(職員)
- 今の状態での複線化は事務の人員が全く足りない。とても混乱すると思われる。(職員)
- 大学院についても学部とあわせて入学時期を検討してほしい。大学院の入学時期を研究科ごとの判断としないで、少なくとも東大全体の方針を定め、その方針に沿って実施する研究科については、全体で支援する体制が必要。研究科の判断にすると、研究科間で格差ができてしまう。(職員)
- 大学院では指導教官個人の権限が強すぎる。学生をもっと東京大学全体に所属するものとして自由に勉学・研究活動に励めるようにすべき。(大学院学生)
- 研究者志望の女子学生にとっては年齢の問題もあって、1年多く学生生活を送ることに抵抗のある人もいると思う。(大学院学生)

## 5. その他ご意見がありましたらご自由にお願ひします。

- (中間まとめ全体)
- 本学が一步も二歩も踏み込んで、積極的に提案した議論であり、よい結果に結びつくよう応援したい。(職員)
- 本学に限らず日本には、カリキュラムから外れることをドロップアウトだと思って怖がる学生が多い。この固定観念を脱するには、最初から「標準」をつくらないことが大切ではないか。(学部学生)
- 秋入学とG T導入は多様で柔軟なキャリアパスを選べる環境を将来的に実現するきっかけとして有効。移行期は大学が積極的にG Tコンテンツの提供をする必要があるため職員を活用して欲しい。(職員)
- 問題の原因を明らかにし、その解決法について議論する必要があるところを、最初に入学時期や学事歴の変更について議論することに対し、今回の中間まとめの主旨には疑問を感じる。(教員)
- 東大の理科系大学院の研究レベルは十分世界的。この分野で考えれば、本質的なことは秋入学とは無関係な文脈で解決できるし、そうすべき。(教員)
- 現在の教養学部前期課程では、ほとんどの科目は7月後半に試験が行われており、9月初頭に試験が行われるのは、理系の1年生の必修科目など、ごく限られた科目のみ。したがって「夏学期期間が長期休暇によって分断されている」という指摘は適切ではない。(職員)
- 合格してから迎える春はみんなやる気に満ち溢れている。その「やる気」を最大限活用できるように充実した制度、枠組みを作ってほしい。(学部学生)
- 入試時期を変更しない場合、海外の高校を卒業した帰国生は出国時のずれと合わせて入学まで実質1年半ずれる。「帰国子女を確保しやすくなる」というメリットに議論の余地あり。(学部学生)

○今後、他大学・企業・国との連携が進んだ結果、小中高の秋入学シフトも検討される可能性は高く、仮にそうなった場合はギャップタームが失われることになる。それも想定した上で、ギャップタームを「目的のうち」と思わせる広報を行っていくのか。（職員）

（秋入学への移行）

○ぜひ積極的に進めて欲しい。5年後と言わず、できれば3〜4年後が良い。（教員）

○小学校までを含めた移行も併せて考えるべき。（教員）

○9月入学は国際化と言うよりも高校教育の充実と就職活動の適正化の方に効果があると思う。現実に高校3年の後半は受験一色となるが、入試を5月以降にずらすことで、高校3年間の教育を全うさせることが可能かと思う。人によっては就職に決めただけやはり大学に行きたいと行ったニーズにも応えられると思う。（教員）

○複線化が望ましい。コストを懸念するなら入試時期を固定し、春入学者は前期課程2年と後期課程2年。秋入学者は前期課程1.5年と後期課程2.5年にすれば専門科目では同時にスタートラインに立てる。（学部学生）

○教養学部を1年半にして、1年間（冬学期+夏学期）の成績で、進学先を決めてはどうか。今でも4学期は事実上専門教育が施されているので。（職員）

○秋季入学ではなく、前期教養課程の必修の数を減らして語学以外を一年間だけでも修了できるようなフレキシブルな体制を作り、留学先からの証書が英語や中国語などの単位になるようなシステムがあれば充分。（学部学生）

○韓国、オセアニアなどは春入学。大きな犠牲をはらって欧米に合わせる意義が本当にあるのか疑問。（教員）

○まず大学院において秋入学を実施して、その効果、問題点を検証し、その後に学部への秋入学を再度検討すべき。（教員）

○農学生命科学研究科では卒業までに2サイクルのフィールド観察の機会がある。専門課程への進学が9月になれば卒業までの観察機会は1サイクルとなり、農学専門教育が成立しない。（教員）

○親が賛同してくれない限り実現は不可能である。（教員）

（学期・休業期間の在り方）

○春入学のままであったとしても、7月中旬〜10月中旬の夏期休暇、あるいは3月入学で6月中旬〜9月中旬月の夏期休暇などで、長期確保が望まれる。（教員）

○エコ・省エネの観点から、電力消費量が多い月を授業期間にしないことが望ましいので、第1学期を10月初旬開始、第2学期を3月初旬開始にした方がよい。（教員）

（意思決定の在り方）

○今回東大の決断に感心した。今の日本の一番の問題は決断できず、様々な問題を先延ばすこと。秋入学の課題は多いが、先立って改革しようとする勇氣ある行動は賛成。（大学院学生）

○今度の制度改革に関して、根源的に問題であることは、学内での議論を広く行わないままに、マスコミと総長室の連動のみで事が進んでいくという手続きそのものである。（教員）

○本件はその影響の大きさとそれに伴う責任を十分に考慮して進めなければならない事柄であり、特に学内外での議論喚起と合意形成に留意していただきたい。（職員）

○学内公開討論会を定期的に行うことが必要。（教員）

○大学の入学時期は国民全体で「バイアスのない状況で」深く考えて決めるべき問題。（教員）

○当事者である学生を判断プロセスに参加させるべき。学生評議会を設置して学生と大学、学生と学生との間の意見交換を促進すれば、現状にきちんと対応するより良い制度が生まれる。（学部学生）

（教育の在り方）

○大学は社会人にも広く学習機会を提供すべき。さまざまな世代が学問し、切磋琢磨する環境は、これからの若い世代や社会人にも刺激になる。（大学院学生）

○サマースクールの導入を検討してはどうか。海外の学生にとっては、東大を「お試し」で知るいい機会になるし、国外に出る機会のない東大生にとっても刺激になる。（大学院学生）

○世界を見てきた新入生を満足させられる授業を、東京大学が提供する必要がある。（大学院学生）

○日本国内で活躍できる人材を育成するべき、という考えもあってしかるべき。（大学院学生）

○教育においても欧米の一流級の大学と伍するつもりならば、教育にかけるリソース（人員と予算）を少なくとも現在の数倍、継続的に掛ける必要がある。（教員）

○本学は日本人の学生の質（基礎学力の高さ）に大変恵まれている。現状で十分満足していて、リスクを負ってまで、大きな変革の必要は感じない。（教員）

（進学振分けの在り方）

○進学振分け制度そのものを見直す必要性の方がはるかに高い。「主体的・能動的な学び」を失わせているのは、教養学部での教科書を用いた教育であり、進学振分けである。（教員）

○現行の進学振分け制度は公平な成績評価を確保する努力によって成立しているが、G Tが導入されると成績評価にこだわらず興味のある科目を選択する学生が増える。進学振分け制度の見直しが必要（教員）

○就活を気にして留学をしないという学生は少ないが、進振りが気になって駒場時代に留学をしない学生は潜在的にはかなり多いと思う。（学部学生）

○各教員に自由に採点させ、可以上の者について、授業ごとの分布を調べ、それを全授業で比較して同じ分布になるように強制的に点数を変動させればある程度点数評価に関しては均等化できる。（学部学生）

○いまの東大生は進学振分けで点数を競う気持ちが乏しい。不可にならない程度にしか勉強しない学生が多数派になってしまったという印象。古い感覚のまま議論したのでは、決定的に判断を誤るのではないか。（教員）

（入学試験の在り方）

○秋入学は厳冬期の入試を初夏にすることをセットで実施して受験生の負担を軽くする点で大きな意味がある。（教員）

○多様かつ秀才な人物を集めるためにも、秋入試よりもまず地方入試を導入すべき。（学部学生）

○現在の入学試験を年齢無制限で受けてよいことにすればよい。（教員）

○入試制度を国際標準に改めることなくして、大学の国際化を図るのは難しい。（教員）

○大学の入学制度を変更し時間はかかっても面接を取り入れ、入学希望者の大学生活への readiness をはかり、準備ができている者を選び、教育し、社会へ還元すべき。（教員）

○安易に AO などを導入すると学力が下がるのは明らか。また、学部入学定員を 2000 人規模に減らすべき。少子化のいま学生定員を同じにしておくともどんどん質が相対的に下がる。（学部学生）

○留学生増加が日本人学生の減少を意味するのなら、優秀な日本人学生を教育して世の中に送り出すという大きな使命が阻害され国力の低下につながりかねない。（教員）

（社会への影響）

○「横並び」を脱することが、多様な文化が混在する国際社会の中でタフに生き抜く力へと、いずれつながってゆくのではないかと期待する。（教員）

○秋入学を突破口として「タフな東大生」が「タフな政治家」、「タフな企業家」、「タフな行政マン」、「タフな研究者」となりリーダーシップを発揮し日本を引っ張ることを期待。（職員）

○秋入学によって地方の学生が東大を避けることにより、地方の国公立大学が活性化するのは望ましいこと。（大学院学生）

○現在の案、特にギャップタームには強く反対だが、結果的に全学校の秋入学が実現される可能性があり、そうなれば大変良いことである。（教員）

○明確な指標を用いる受験ヒエラルキーは社会の安定化に貢献している。東大の秋入学移行はそれを崩す可能性があるため、まずは小規模の秋入学から始めるなど段階的な対応を望む。（職員）

○すでに秋入学が実施されていて、問題だと思うのは、就職時期が春ということで終了後すぐに就職出来ないことである。すでに9月卒業で春まで待たないといけない学生に、G Tの実践を勧めて、実行可能かどうか、判断することも一つの案。（教員）

○社会への影響ということも考慮しても、セメスター制への移行、春入学・秋入学の並存が望ましい、（教員）

○秋入学移行にかかる多大なコスト（東大だけでなく社会的なコストを含む）に見合う効果が得られそうなのかどうかについて、きちんと見通しを示していただきたい。（教員）

○震災の復興はこれから長期にわたると考えられるが、経済的負担を増やす改革をなぜ今行うのか。（教員）

○卒業年齢が上がれば、収入を得る年齢も上がるわけで、それは晩婚化、少子化に繋がらないか。社会への影響を考えると優秀でない学生も早期に卒業できるようにすべきでは。（職員）

○卒業時期のずれにより、家庭の経済力が教育の質を左右し、結果的に経済的格差の固定化を助長し

かねない。(学部学生)

(インフラ整備)

- インフラ整備を徹底しておこない、教職員の待遇もあげてを最優先にすべき。おのずとして国際的な競争力はあとからついてくる。(教員)
- 国家公務員時代の慣行をひきずったままの古い人事組織・管理ではとうていグローバルコンペには勝てない。(教員)
- 積極的な情報発信を推進するべき。本部側からは研究室ウェブページのための一定の英語フォーマットの提供や推進、SNSの利用等に対する本学の指針や規則の明確化など。(職員)
- 教育の国際化には、秋季入学のいかんに関わらず、授業と事務の国際化、制度の簡素化が必要。(職員)
- 自主的で自由な研究体制を構築するには、自主財源を確保し、本学の独立性を高めることが必要。(職員)
- G T間にセンター試験や前・後期試験とは別の入学試験を設け、高校卒業後に浪人になっている学生等に入学の機会を付与する。その試験の受験代等をG T期間の学生支援に充てる。(職員)

(部活動)

- 入学までの半年の間、1年生を部活に所属させ、受験でなまった体を元に戻すことができる可能性がある。(学部学生)
- 部活動を行う学生には、部内での行事とズレに戸惑いも多く存在する。そういったところへのケアも欠かさぬようにお願いしたい。(学部学生)
- 部やサークルの活動への影響が心配。部やサークルは先輩後輩関係や役職など、集団の中での個人の役割と責任を自覚し「組織」のために動くことを学ぶ場である。(大学院学生)
- サークルの春からの新入生の取り込みにかかるのは必至であり、新入生の選択が侵害されないような配慮は必要になる。(学部学生)

(学内意見公募について)

- 母校の勇気ある、日本社会における自らの存在価値を踏まえた行動には敬意を表する。またこのように意見を広く募集したことに感謝する。(大学院学生)
- 第2回の意見募集をするべき。意見がどう受けとめられたか伺う機会がほしい。(大学院学生)
- なにか重要な連絡があっても、それを全学生に知らせる方法がないという状況をなんとかするべきだと思う。(学部学生)
- 学生に対する学内意見募集の周知が足りていない。各学部や学科のページからのリンクを増やすなど、広報活動を行ってほしい。(学部学生)

(その他の意見)

- 短時間有期雇用職員に限って言えば、主たる雇用開始時期をずらすことは、雇用終了後の東大以外への再就職が難しくなってしまう、という問題点がでてくる(教員)
- 学振のような学外組織や、文科省などの会計年度とずれるという問題もあるのでは。(大学院学生)
- もっとも必要なのは学費の値下げである。これによって入学志望者の間に競争が芽生え、結果的に学生の質は保たれ、教授活動の効率化も図られる。(大学院学生)
- 教員公募を透明にしてほしい。学生の代表者を教員公募の際の面接などに参加させ、学生の側から見て望ましい教員を採用する仕組みが今後整備されるべき。(大学院学生)
- 奨学金の支給期間を「入学時から」とするのではなく、「入学年次の4月から」とするように各種奨学金を支給する財団、企業、機関等に積極的に働きかけてほしい。(大学院学生)
- 高等専門学校専攻科からの編入の場合、現在は前期課程で1年在籍させているが、これを半年にし、新しいカリキュラムに対応できるようにすべきと考えられる。これにより現状と比べ半年卒業が早められると考えられる。(学部学生)